

平成30年度

志摩市公営企業会計決算審査意見書

志摩市監査委員



監査第 52 号  
令和元年8月19日

志摩市長 竹内千尋 様

志摩市監査委員 中島郁弘

志摩市監査委員 濱口 三代和

平成30年度志摩市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成30年度志摩市公営企業会計の決算について審査を行った結果、次のとおりその意見を提出する。



## 目 次

志摩市水道事業会計	2
志摩市立国民健康保険病院事業会計	21
決算審査資料	
○水道事業会計	
主要な経営指標等の推移	43
経営分析比率の推移	44
○病院事業会計	
主要な経営指標等の推移	47
経営分析比率の推移	48
施設別予算・決算(第2表)附表	51
施設別予算・決算(第3表)附表	52
施設別予算・決算(第4表)附表	53
施設別予算・決算(第5表)附表	54
施設別事業収入事項(第7-1表)附表	55
施設別事業支出事項(第7-2表)附表	56

## 凡 例

1. 文中及び表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比等において合計と内訳の合計比率が一致しない場合がある。
2. 文中及び表中に表す金額は原則として円単位で表示しているが、「むすび」の文中に表す金額については百円単位以下を切り捨てし千円単位で表示した。ただし、端数を整理するため調整した数字もある。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - “ △ ”…マイナス(－)、減少、低下
  - “ — ”…該当数値なし、算出不能なもの
  - “0.0% ”…0または単位未満のもの

# 志摩市公営企業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

平成30年度 志摩市水道事業会計決算

平成30年度 志摩市立国民健康保険病院事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和 元 年6月3日～令和 元 年8月16日

## 第3 審査の場所

志摩市役所 監査委員事務局

## 第4 審査の手続き

決算審査にあたっては、水道事業及び病院事業が地方公営企業法の基本原則である、経済性の発揮と公共の福祉の増進に基づいて運営されているか否かに重点を置き、決算書及び決算附属書類が関係法令に準拠して作成されているかを確かめるとともに、決算書を基礎として関係諸帳簿証書類を照合審査して確認を行い、併せて関係職員から説明を聴取して実施した。

## 第5 審査の結果

審査に付された2事業の決算書及び決算附属書類は関係法令の諸規定に準拠して作成されており、会計帳簿、証書類等と照合点検したところ、計数については正確であり、当年度の経営成績、財政状態を概ね適正に表示しているものと認めた。

以下、審査の結果は次の会計別に述べるとおりである。

# 水 道 事 業 会 計

## 1 事業の概要

平成 30 年度末における給水人口は 49,167 人で、前年度に比し 912 人(1.8%)減少している。年度末給水栓数も 22,862 件で、101 件(0.4%)減少している。給水区域内人口に対する普及率は 98.57%で前年度に比し 0.01 ポイント増加している。年間配水量は 7,106,040 m<sup>3</sup>で、1 日平均配水量は 19,469 m<sup>3</sup>、1 日最大給水量は 24,985 m<sup>3</sup>となっている。また、年間配水量に対する年間有収水量の割合を示す有収率は 84.65%で、前年度に比し 1.80 ポイント減少している。なお、浜島町浜島及び迫子地内の分譲地の専用水道設置者からの要望により、専用水道の一部区域を本市水道事業として供給することになり、307 戸の新規加入があった。しかし、当該専用水道は、従来から本市の上水道の供給を受けて供用しているため、本市水道事業の給水人口、配水量、年間有収水量には、影響がない。また、年度末給水栓数は、307 戸増加するものの、令和 元 年 6 月から志摩市の上水道として供用開始のため、年度末給水栓数は、次年度からの反映となる。

正規職員数は、平成 31 年 3 月 31 日現在で 24 人である。

業務状況及び職員数については「第 1 表」のとおりである。

第 1 表 業務状況及び職員数

区 分 項 目	30年度 (A)	29年度 (B)	比較増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B) %	
給水区域内人口 (人)	49,882	50,812	△930	△1.8	
給 水 人 口 (人)	49,167	50,079	△912	△1.8	
普 及 率 (%)	98.57	98.56	0.01	0.01	
年度末給水栓数 (栓)	22,862	22,963	△101	△0.4	
配 水 量	年 間 (m <sup>3</sup> )	7,106,040	7,086,046	19,994	0.3
	1 日 平 均 (m <sup>3</sup> )	19,469	19,414	55	0.3
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	6,014,977	6,125,705	△110,728	△1.8	
1日最大給水量 (m <sup>3</sup> )	24,985	25,016	△31	△0.1	
有 収 率 (%)	84.65	86.45	△1.80	△2.1	
職 員 数	正 規 職 員 数 (人)	24	24	0	—
	非 常 勤 ・ 臨 時 職 員 数 (人)	3	3	0	—
	合 計 (人)	27	27	0	—

(注) 正規職員数及び非常勤・臨時職員数は、平成 30 年度が平成 31 年 3 月 31 日現在、平成 29 年度が平成 30 年 3 月 31 日現在の人数である。



## 2 収支の状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア. 収益的収入

収益的収入の予算額 1,804,789,000 円に対して、決算額は 1,814,576,086 円で、収入率は 100.5%となっている。内訳は、営業収益が 1,715,814,537 円で、前年度に比し 31,111,466 円 (1.8%) 増加している。これは主に、事業の概要で示した専用水道からの新規加入に伴う開発負担金の一時的な収益 (58,751,568 円) があつたためである。仮に、この開発負担金の収益を除いた収益的収入の決算額は、1,755,824,518 円、営業収益の決算額は 1,657,062,969 円となり、前年度に比し、営業収益は 27,640,102 円 (1.6%) 減少することとなる。営業外収益は、94,754,033 円で、前年度に比し 5,543,789 円 (5.5%) 減少している。これは主に、補助金等により取得した固定資産の減価償却見合い分を収益化する長期前受金戻入が減少したことによるものである。また、特別利益は 4,007,516 円で、前年度に比し 2,789,893 円 (229.1%) 増加している。これは主に、前年度のみなし償却資産の除却が増加したことで、補填財源である資本剰余金の処分額が増加したことによるものである。

収益的収入の状況は「第2表」のとおりである。

第2表 収益的収入

(単位:円)

年度 \ 区分	予算額	決算額	予算額との比較
30	1,804,789,000	1,814,576,086	9,787,086
29	1,784,956,000	1,786,218,516	1,262,516
差引増減	19,833,000	28,357,570	8,524,570

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(単位:円、%)

科目 \ 区分	30年度		予算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B)/(A)	29年度 決算額 (C)	前年度 比率 (B)/(C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
第1款 水道事業収益	1,804,789,000	1,814,576,086	9,787,086	100.5	1,786,218,516	101.6	100.0
第1項 営業収益	1,706,307,000	1,715,814,537	9,507,537	100.6	1,684,703,071	101.8	94.6
第2項 営業外収益	94,475,000	94,754,033	279,033	100.3	100,297,822	94.5	5.2
第3項 特別利益	4,007,000	4,007,516	516	100.0	1,217,623	329.1	0.2

(注) 本表の金額は消費税を含む。

## イ. 収益的支出

収益的支出の予算額 1,515,913,000 円に対して、決算額は 1,439,782,828 円で執行率は 95.0%となっている。内訳は、営業費用が 1,345,749,523 円で、前年度に比し 45,607,125 円 (3.3%) 減少している。これは主に、貸倒引当金繰入額がなかったためである。営業外費用は 92,408,889 円で、前年度に比し 2,319,992 円 (2.4%) 減少している。これは主に、企業債利息が減少したことによるものである。また、特別損失は、1,624,416 円で、前年度に比し 1,369,625 円 (537.5%) 増加している。これは主に、前年度の漏水軽減があったためである。

収益的支出の状況は「第3表」のとおりである。

第3表 収益的支出

(単位:円)

年度 \ 区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
30	1,515,913,000	1,439,782,828	0	76,130,172
29	1,597,507,000	1,486,340,320	0	111,166,680
差引増減	△81,594,000	△46,557,492	0	△35,036,508

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(単位:円、%)

科目 \ 区分	30年度		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	29年度決算額 (D)	前年度比率 (B)/(D)	構成比率
	予算額 (A)	決算額 (B)						
第1款 水道事業費用	1,515,913,000	1,439,782,828	0	76,130,172	95.0	1,486,340,320	96.9	100.0
第1項 営業費用	1,421,851,000	1,345,749,523	0	76,101,477	94.6	1,391,356,648	96.7	93.5
第2項 営業外費用	92,410,000	92,408,889	0	1,111	100.0	94,728,881	97.6	6.4
第3項 特別損失	1,652,000	1,624,416	0	27,584	98.3	254,791	637.5	0.1

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

ア. 資本的収入

資本的収入の予算額 120,348,000 円に対して、決算額は 130,738,878 円で、収入率は 108.6%となっている。内訳は、補助金が 76,000,000 円で、前年度に比し 13,811,000 円 (22.2%) 増加している。これは主に、補助事業が増加したことによるものである。負担金は 1,080,000 円で、前年度に比し 149,760 円 (12.2%) 減少している。分担金は 53,568,000 円で、前年度に比し 38,286,000 円 (250.5%) 増加している。これは主に、事業の概要で示した専用水道からの新規加入に伴う加入分担金の一時的な収益 (44,658,000 円) があつたためである。仮に、この加入分担金の収益を除いた資本的収入の決算額は、86,080,878 円、分担金の決算額は 8,910,000 円となり、前年度に比し、分担金は 6,372,000 円 (41.7%) 減少することとなる。基金利息は 90,878 円で、前年度に比し 30,951 円 (51.6%) 増加している。

資本的収入の状況は「第4表」のとおりである。

第4表 資本的収入

(単位:円)

年度 \ 区分	予算額	決算額	予算額との比較
30	120,348,000	130,738,878	10,390,878
29	81,721,000	78,760,687	△2,960,313
差引増減	38,627,000	51,978,191	13,351,191

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(単位:円、%)

科目 \ 区分	30年度		予算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B)/(A)	29年度 決算額 (C)	前年度 比率 (B)/(C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
第1款 資本的収入	120,348,000	130,738,878	10,390,878	108.6	78,760,687	166.0	100.0
第2項 補助金	64,836,000	76,000,000	11,164,000	117.2	62,189,000	122.2	58.1
第3項 負担金	2,037,000	1,080,000	△957,000	53.0	1,229,760	87.8	0.8
第4項 分担金	53,406,000	53,568,000	162,000	100.3	15,282,000	350.5	41.0
第8項 基金利息	69,000	90,878	21,878	131.7	59,927	151.6	0.1

(注) 本表の金額は消費税を含む。

## イ. 資本的支出

資本的支出の予算額 888,909,000 円に対して、決算額は 829,928,382 円で執行率は 93.4%となっている。内訳は、建設改良費が 448,467,966 円で、前年度に比し 47,360,887 円 (9.6%)減少している。企業債償還金は 276,587,538 円で、前年度に比し 10,009,451 円 (3.5%)減少している。これは、平成 24 年度以降に新たな借り入れを行っていないためである。返還金は 4,803,000 円で前年度に比し 198,984 円 (4.3%)増加している。これは、補助事業の精算による返還金であるが、補助事業が多かったために返還金も増加している。投資は 100,069,878 円で前年度に比し 9,951 円 (0.0%)増加している。内容は、基金で総額は 801,055,358 円となっている。

資本的収支の不足額 699,189,504 円は、当年度消費税資本的収支調整額 29,170,221 円、減債積立金 150,000,000 円、建設改良積立金 150,000,000 円及び過年度分損益勘定留保資金 370,019,283 円で補填している。

資本的支出の状況は「第5表」のとおりである。

第5表 資本的支出

(単位:円)

年度 \ 区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
30	888,909,000	829,928,382	16,300,000	42,680,618
29	1,009,583,000	887,089,785	0	122,493,215
差引増減	△120,674,000	△57,161,403	16,300,000	△79,812,597

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(単位:円、%)

科目 \ 区分	30年度		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	29年度決算額 (D)	前年度比率 (B)/(D)	構成比率
	予算額 (A)	決算額 (B)						
第1款 資本的支出	888,909,000	829,928,382	16,300,000	42,680,618	93.4	887,089,785	93.6	100.0
第1項 建設改良費	507,448,000	448,467,966	16,300,000	42,680,034	88.4	495,828,853	90.4	54.0
第2項 企業債償還金	276,588,000	276,587,538	0	462	100.0	286,596,989	96.5	33.3
第4項 返還金	4,803,000	4,803,000	0	0	100.0	4,604,016	104.3	0.6
第5項 投資	100,070,000	100,069,878	0	122	100.0	100,059,927	100.0	12.1

(注) 本表の金額は消費税を含む。

### 3 経営成績

#### (1) 経営実績

当年度の総収益は、1,688,069,619 円で、前年度に比し 26,188,834 円(1.6%)増加している。内訳は、営業収益が 1,589,313,410 円で 28,945,467 円(1.9%)の増加、営業外収益が 94,748,693 円で 5,546,526 円(5.5%)の減少、特別利益が 4,007,516 円で 2,789,893 円(229.1%)の増加となっている。なお、総収益は、事業の概要で示した専用水道からの新規加入に伴う開発負担金の一時的な収益(54,399,600 円)があった為、増加している。仮に、この開発負担金の収益を除いた総収益の決算額は、1,633,670,019 円、営業収益の決算額は、1,534,913,810 円となり、総収益は、前年度に比し 28,210,766 円(1.7%)減少、営業収益は、前年度に比し 25,454,133 円(1.6%)減少することとなる。

総費用は1,346,729,743 円で、前年度に比し51,132,707 円(3.7%)減少している。これは主に、貸倒引当金繰入額がなかったことによるものである。内訳は営業費用が 1,300,619,622 円で 46,738,330 円(3.5%)の減少、営業外費用が 44,606,033 円で 5,662,548 円(11.3%)の減少、特別損失が 1,504,088 円で 1,268,171 円(537.5%)の増加となっている。

この結果、当年度純利益は 341,339,876 円で、前年度に比し 77,321,541 円(29.3%)の増加となっている。

事業の経営収支の状況は「第6表」、収支の詳細については「第7表」のとおりである。

第6表 事業の経営収支の状況

(単位:円、%)

項目	区分	30年度(A)	29年度(B)	比較増減 (A) - (B)	増減率
総収益	(A) = (B) + (E)	1,688,069,619	1,661,880,785	26,188,834	1.6
経常収益	(B) = (C) + (D)	1,684,062,103	1,660,663,162	23,398,941	1.4
営業収益	(C)	1,589,313,410	1,560,367,943	28,945,467	1.9
営業外収益	(D)	94,748,693	100,295,219	△5,546,526	△5.5
特別利益	(E)	4,007,516	1,217,623	2,789,893	229.1
総費用	(F) = (G) + (J)	1,346,729,743	1,397,862,450	△51,132,707	△3.7
経常費用	(G) = (H) + (I)	1,345,225,655	1,397,626,533	△52,400,878	△3.7
営業費用	(H)	1,300,619,622	1,347,357,952	△46,738,330	△3.5
営業外費用	(I)	44,606,033	50,268,581	△5,662,548	△11.3
特別損失	(J)	1,504,088	235,917	1,268,171	537.5
営業収支	(K) = (C) - (H)	288,693,788	213,009,991	75,683,797	35.5
経常収支	(L) = (B) - (G)	338,836,448	263,036,629	75,799,819	28.8
特別収支	(M) = (E) - (J)	2,503,428	981,706	1,521,722	155.0
当年度純利益	(N) = (L) + (M)	341,339,876	264,018,335	77,321,541	29.3
前年度繰越利益剰余金		58,413,283	94,394,948	△35,981,665	△38.1
その他未処分利益剰余金変動額		0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金		399,753,159	358,413,283	41,339,876	11.5

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

第7-1表 事業収入に関する事項

(単位:円、%)

区 分 科 目		30年度		29年度		比較増減 (A) - (B)	前年度 比 率 (A) / (B)
		収入額(A)	構 成 比 率	収入額(B)	構 成 比 率		
営業 収益	給 水 収 益	1,523,920,178	90.2	1,549,559,071	93.2	△25,638,893	98.3
	その他営業収益	65,393,232	3.9	10,808,872	0.6	54,584,360	605.0
	計	1,589,313,410	94.1	1,560,367,943	93.8	28,945,467	101.9
営業外 収益	受取利息及び 配 当 金	124,132	0.0	97,369	0.0	26,763	127.5
	長期前受金戻入	94,415,648	5.6	98,894,406	6.0	△4,478,758	95.5
	雑 収 益	208,913	0.0	1,303,444	0.1	△1,094,531	16.0
	計	94,748,693	5.6	100,295,219	6.1	△5,546,526	94.5
特別 利益	固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
	過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
	その他特別利益	4,007,516	0.3	1,217,623	0.1	2,789,893	329.1
	計	4,007,516	0.3	1,217,623	0.1	2,789,893	329.1
合 計 (水道事業収益)		1,688,069,619	100.0	1,661,880,785	100.0	26,188,834	101.6

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

第7-2表 事業費用に関する事項

(単位:円、%)

区 分 科 目		30年度		29年度		比較増減 (A) - (B)	前年度 比 率 (A)/(B)
		支出額(A)	構 成 比 率	支出額(B)	構 成 比 率		
営業費用	原水及び浄水費	381,885,317	28.4	367,173,365	26.3	14,711,952	104.0
	配水及び給水費	234,745,836	17.4	239,688,948	17.1	△4,943,112	97.9
	総 係 費	131,799,393	9.7	190,345,436	13.6	△58,546,043	69.2
	減価償却費	534,064,114	39.7	541,432,150	38.7	△7,368,036	98.6
	資産減耗費	17,075,352	1.3	7,780,867	0.6	9,294,485	219.5
	その他営業費用	1,049,610	0.1	937,186	0.1	112,424	112.0
	計	1,300,619,622	96.6	1,347,357,952	96.4	△46,738,330	96.5
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	44,503,446	3.3	50,223,287	3.6	△5,719,841	88.6
	雑 支 出	102,587	0.0	45,294	0.0	57,293	226.5
	計	44,606,033	3.3	50,268,581	3.6	△5,662,548	88.7
特別損失	過年度損益修正損	1,504,088	0.1	235,917	0.0	1,268,171	637.5
	その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	1,504,088	0.1	235,917	0.0	1,268,171	637.5
合 計 (水道事業費用)		1,346,729,743	100.0	1,397,862,450	100.0	△51,132,707	96.3

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

(2) 経営内容

経営内容を施設の利用状況及び主要な費用からみると以下のとおりである。

ア. 施設の利用状況

施設の利用状況の推移は次のとおりである。

(単位: m<sup>3</sup>)

区 分	30年度	29年度	28年度
1日配水能力	41,000	41,000	41,000
1日平均配水量	19,469	19,414	19,577
1日最大給水量	24,985	25,016	25,264

施設の利用状況等を分析する比率と全国平均値(平成29年度地方公営企業年鑑／総務省)を比較すると次のとおりである。

(単位:%)

区 分 ・ 算 式	30年度	29年度	28年度	全国平均値 (29年度)
施設利用率 1日平均配水量÷1日配水能力×100	47.5	47.4	47.7	52.6
負 荷 率 1日平均配水量÷1日最大配水量×100	77.9	77.6	77.5	84.4
最大稼働率 1日最大配水量÷1日配水能力×100	60.9	61.0	61.6	62.3

注)全国平均値は、給水人口5万人以上10万人未満の事業者の平均値(地方公営企業年鑑／総務省)

【施設利用率】配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況の良否を判断する指標である。この比率が高いと施設の効率的な利用を意味し、低ければ施設が遊休していることになる。また、この比率は負荷率と最大稼働率に分けられ、施設利用率の向上原因が負荷率による場合は、施設の効率的な利用と判断することができる。一方、最大稼働率による場合は、能力が限界まで達している場合がある。当年度は47.5%で、前年度に比し0.1ポイント増加している。また、全国平均値を5.1ポイント下回っている。

【負荷率】配水能力に対する1日最大配水量の割合を示すもので、現有施設の配水能力が過大投資なのか、又は将来に亘り適正な配水施設なのかを判断する指標である。この比率が低いと過剰配水能力を有していることになり、先行投資として計画的に施設の拡充を行い将来に配水量の増加を確実に見込める場合以外は、普及率等を向上させるような経営努力が必要となる。当年度は77.9%で、前年度に比し0.3ポイント増加している。また、全国平均値を6.5ポイント下回っている。

【最大稼働率】1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合を示し、この比率が高いほど施設の利用効率が良いといえる。一般的に都市部においては、年間を通して平均的に水利用が行われているため、平均配水量とピーク時の配水量の差が小さくなり、負荷率が高くなる。当年度は60.9%で、前年度に比し0.1ポイント減少している。また、全国平均値を1.4ポイント下回っている。

#### イ. 給与費

職員の給与費の推移は次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	30年度	29年度	28年度
給 与 費	182,883,248	186,859,746	196,969,921
総費用に占める給与費の割合	13.6	13.4	14.3
給水収益に占める給与費の割合	12.0	12.1	12.6

注)給与費＝給料＋手当＋賃金＋報酬＋法定福利費＋(注記:賞与引当金取崩額＋法定福利費引当金取崩額)

給与費は、182,883,248円で、前年度に比し3,976,498円(2.1%)減少している。これは主に、人事異動によるものである。総費用に占める割合は13.6%で、前年度に比し0.2ポイント増加している。また、給水収益に占める割合は12.0%で、前年度に比し0.1ポイント減少している。



ウ. 減価償却費

減価償却費の推移は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	28年度
減価償却費	534,064,114	541,432,150	566,948,800
総費用に占める減価償却費の割合	39.7	38.7	41.1
給水収益に占める減価償却費の割合	35.0	34.9	36.1

減価償却費は、534,064,114 円で、前年度に比し 7,368,036 円(1.4%)減少している。総費用に占める割合は 39.7%で、前年度に比し 1.0 ポイント増加している。また、給水収益に占める割合は 35.0%で前年度に比し 0.1 ポイント増加している。

エ. 企業債償還金及び利息

企業債償還金及び利息の推移は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	28年度
企業債償還元金	276,587,538	286,596,989	322,926,657
企業債利息	44,503,446	50,223,287	55,881,421
企業債元利償還金	321,090,984	336,820,276	378,808,078
当年度借入額	0	0	0
年度末企業債残高	2,052,629,539	2,329,217,077	2,615,814,066
総費用に占める企業債利息の割合	3.3	3.6	4.1
給水収益に占める企業債利息の割合	2.9	3.2	3.6
給水収益に占める企業債償還元金の割合	18.1	18.5	20.6
給水収益に占める企業債元利償還金の割合	21.1	21.7	24.1

当年度末の企業債残高は 2,052,629,539 円で、前年度に比し 276,587,538 円(11.9%)減少している。これは、平成 24 年度以降新たな借り入れを行っていないためである。総費用に占める企業債利息の割合は 3.3%で、前年度に比し 0.3 ポイント減少している。また、給水収益に占める企業債利息の割合は 2.9%で、前年度に比し 0.3 ポイント減少、給水収益に占める企業債償還元金の割合は 18.1%で、前年度に比し 0.4 ポイント減少、給水収益に占める企業債元利償還金の割合は 21.1%で、前年度に比し 0.6 ポイント減少している。今後は、水道事業基本計画の実行に向けて財源が必要となることから企業債の計画的な活用が求められる。

#### 4 財政状態

##### (1) 資 産

当年度末における資産合計は16,541,301,755円で、前年度に比し68,524,113円(0.4%)増加している。内訳は、有形固定資産が13,857,959,080円で、前年度に比し60,981,481円(0.4%)減少している。無形固定資産は、143,188,255円で、前年度に比し4,000,000円(2.7%)減少している。投資は、801,055,358円で、前年度に比し100,069,878円(14.3%)増加している。内容は基金で、水道事業施設の災害復旧や整備に充てられる財源となることから、今後も積み増しが必要となる。

流動資産は1,739,099,062円で、前年度に比し33,435,716円(2.0%)増加している。これは主に、現金預金の増加によるものである。

資産状況は「第8表」のとおりである。

第8表 資産状況

(単位:円、%)

区 分 科 目	30年度(A)	構 成 比 率	29年度(B)	構 成 比 率	比較増減 (A) - (B)
1. 固定資産	14,802,202,693	89.5	14,767,114,296	89.6	35,088,397
有形固定資産	13,857,959,080	83.8	13,918,940,561	84.5	△60,981,481
無形固定資産	143,188,255	0.9	147,188,255	0.9	△4,000,000
投 資	801,055,358	4.8	700,985,480	4.2	100,069,878
2. 流動資産	1,739,099,062	10.5	1,705,663,346	10.4	33,435,716
現 金 預 金	1,555,231,669	9.4	1,524,775,768	9.2	30,455,901
未 収 金	214,445,086	1.3	290,191,241	1.8	△75,746,155
貸倒引当金	△75,299,795	△0.5	△152,873,994	△0.9	77,574,199
貯 蔵 品	44,634,542	0.3	43,482,991	0.3	1,151,551
前 払 費 用	87,560	0.0	87,340	0.0	220
資 産 合 計	16,541,301,755	100.0	16,472,777,642	100.0	68,524,113

## (2) 負債及び資本

当年度末における負債合計は 3,977,338,582 円で、前年度に比し 286,791,304 円(6.7%)減少している。これは主に、企業債の償還によるものである。内訳は、固定負債が 1,806,205,512 円で、前年度に比し 246,424,027 円(12.0%)減少している。流動負債は 379,942,973 円で、前年度に比し 112,601,767 円(22.9%)減少している。また、繰延収益は 1,791,190,097 円で、前年度に比し 72,234,490 円(4.2%)増加している。

資本合計は 12,563,963,173 円で、前年度に比し 355,315,417 円(2.9%)増加している。これは主に、前年度の利益剰余金から積み立てた減債積立金 150,000,000 円と建設改良積立金 150,000,000 円を資本金へ組み入れたためである。内訳は、資本金が 3,363,765,537 円で、前年度に比し 300,000,000 円(9.8%)増加している。また、剰余金は 9,200,197,636 円で、前年度に比し 55,315,417 円(0.6%)増加している。

負債及び資本の状況は「第9表」のとおりである。

第9表 負債及び資本の状況

(単位:円、%)

区 分		30年度 (A)	構 成 比 率	29年度 (B)	構 成 比 率	比較増減 (A) - (B)
科 目						
負 債 の 部	1. 固定負債	1,806,205,512	10.9	2,052,629,539	12.5	△246,424,027
	企 業 債	1,806,205,512	10.9	2,052,629,539	12.5	△246,424,027
	2. 流動負債	379,942,973	2.3	492,544,740	3.0	△112,601,767
	企 業 債	246,424,027	1.5	276,587,538	1.7	△30,163,511
	未 払 金	116,755,256	0.7	200,333,303	1.2	△83,578,047
	引 当 金	13,793,258	0.1	13,626,343	0.1	166,915
	その他流動負債	2,970,432	0.0	1,997,556	0.0	972,876
	3. 繰延収益	1,791,190,097	10.8	1,718,955,607	10.4	72,234,490
	長 期 前 受 金	3,601,452,344	21.7	3,435,666,772	20.8	165,785,572
	収益化累計額	△1,810,262,247	△10.9	△1,716,711,165	△10.4	△93,551,082
	負 債 合 計	3,977,338,582	24.0	4,264,129,886	25.9	△286,791,304
資 本 の 部	1. 資本金	3,363,765,537	20.4	3,063,765,537	18.6	300,000,000
	資 本 金	3,363,765,537	20.4	3,063,765,537	18.6	300,000,000
	2. 剰余金	9,200,197,636	55.6	9,144,882,219	55.5	55,315,417
	資 本 剰 余 金	8,800,444,477	53.2	8,786,468,936	53.3	13,975,541
	利 益 剰 余 金	399,753,159	2.4	358,413,283	2.2	41,339,876
	資 本 合 計	12,563,963,173	76.0	12,208,647,756	74.1	355,315,417
負債資本合計		16,541,301,755	100.0	16,472,777,642	100.0	68,524,113

## 5 キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書は、一事業年度の資金繰りの状況を表示した報告書である。その内容は、本来の水道事業によって生じる業務活動、固定資産の取得等によって生じる投資活動、借入金の調達等によって生じる財務活動の3つに区分されている。

資金繰りの状況は、業務活動で700,432,107円の黒字、投資活動で393,388,668円の赤字、財務活動で276,587,538円の赤字となり、資金(現金預金)は期首より30,455,901円増加し、期末残高は1,555,231,669円となった。

キャッシュフロー計算書の状況は「第10表」のとおりである。

第10表 キャッシュフロー計算書の状況  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日まで) (単位:円)

区分	項目	金額	区分	項目	金額
業 務 活 動	当年度純利益	341,339,876	投 資 活 動	有形固定資産の取得による支出	△415,286,668
	減価償却費	534,064,114		有形固定資産の売却による収入	0
	減損損失	0		無形固定資産の取得による支出	0
	貸倒引当金の増減額	△77,574,199		国庫補助金等による収入	121,877,000
	長期前受金戻入額	△94,415,648		基金利息の収入	90,878
	その他特別利益	△4,007,516		基金の積み立てによる支出	△100,069,878
	受取利息及び受取配当金	△124,132		計	△393,388,668
	支払利息及び企業債取扱い諸費	44,503,446	財 務 活 動	企業債に借入による収入	0
	固定資産除却損	8,869,352		企業債の償還による支出	△276,587,538
	固定資産売却益	0		出資金による収入	0
	未収金の増減額	75,746,155		計	△276,587,538
	未払金の増減額	△83,578,047			
	たな卸資産の増減額	△1,151,551			
	引当金の増加額	166,915			
	その他流動資産の増減額	△220			
	その他流動負債の増減額	972,876			
	小計	744,811,421			
	利息及び受取配当金の受取額	124,132	資金増加額	30,455,901	
	利息の支払額	△44,503,446	資金期首残高	1,524,775,768	
計	700,432,107	資金期末残高	1,555,231,669		

財政状態の良否を示す財務比率と全国平均値(平成29年度地方公営企業年鑑／総務省)を比較すると次表のとおりである。

(単位:%)

区 分 ・ 算 式	30年度	29年度	28年度	全国平均値 (平成29年度)
<b>自己資本構成比率</b> (資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)÷ 総資本×100	86.8	84.5	82.9	68.4
<b>固定資産対長期資本比率</b> 固定資産÷(資本金+剰余金+固定負債+評 価差額等+繰延収益)×100	91.6	92.4	92.1	93.9
<b>流動比率</b> 流動資産÷流動負債×100	457.7	346.3	354.8	274.0
<b>経常収支比率</b> 経常収益÷経常費用×100	125.2	118.8	122.8	111.1
<b>営業収支比率</b> 営業収益÷営業費用×100	122.2	115.8	120.2	96.2

(注)全国平均値は、給水人口5万人以上10万人未満の事業体の平均値(地方公営企業年鑑／総務省)

**【自己資本構成比率】**総資本に占める自己資本の割合を示す指標で、この比率が高いほど良いが、公営企業はサービスの提供に必要な施設は、企業債を借り入れて建設することが一般的であるため全般的に低率となっている。当年度は86.8%で、前年度に比し2.3ポイント増加している。また、全国平均値を18.4ポイント上回っている。

**【固定資産対長期資本比率】**固定資産の中で、自己資本と長期借入金(固定負債)によって調達されている部分がどれだけあるかを示す指標で、この比率は常に100%以下、かつ低いことが望ましい。100%を上回っている場合には、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることになり、不良債務が発生していることを意味する。当年度は91.6%で、前年度に比し0.8ポイント減少している。また、全国平均値を2.3ポイント下回っている。

**【流動比率】**流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示す指標で、この比率が高いことが望ましく、100%を下回っている場合には不良債務が発生していることを意味する。当年度は457.7%で、前年度に比し111.4ポイント増加している。また、全国平均値を183.7ポイント上回っている。これは主に、未払金の減少によるものである。

**【経常収支比率】**経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%を下回っている場合には経常損失が生じていることを意味する。当年度は125.2%で、前年度に比し6.4ポイント増加している。また、全国平均値を14.1ポイント上回っている。

**【営業収支比率】**収益性を見るための指標で、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。当年度は122.2%で、前年度に比し6.4ポイント増加している。また、全国平均値を26.0ポイント上回っている。

## 6 建設改良事業

建設改良事業の主な工事(10,000千円以上)は次のとおりである。なお、支払額は平成30年度中の支払額である。

### 平成30年度事業

- ・老朽管更新事業配水管布設替(鋳鉄管更新)工事(浜島95号線他) 支払額・契約額 23,596,920円
- ・老朽管更新事業配水管布設替(鋳鉄管更新)工事(浜島49号線他) 支払額・契約額 13,303,440円
- ・基幹水道構造物の耐震化事業配水池耐震補強工事(磯部西部配水池) 支払額・契約額 71,824,320円
- ・基幹水道構造物の耐震化事業配水池耐震補強工事(鵜方高区配水池) その2  
支払額・契約額 99,153,720円
- ・重要給水施設配水管事業配水管布設替工事(波切地区その1) 支払額・契約額 58,550,040円
- ・重要給水施設配水管事業配水管布設替工事(波切地区その2) 支払額・契約額 48,409,920円
- ・重要給水施設配水管事業配水管布設替工事(磯部地区その2) 支払額・契約額 68,132,880円
- ・磯部浄水場他計装設備更新工事 支払額・契約額 38,512,800円

### 附表第1 他会計繰入金の推移

一般会計負担金は3,014,000円で、前年度に比し98,000円(3.4%)増加している。これは、消火栓維持管理費として700,000円、児童手当負担金として1,234,000円を繰り入れている。また、資本的収入において配水管改良工事の消火栓分1,080,000円を繰り入れている。

(単位:円)

区 分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
一般会計負担金	3,014,000	2,916,000	13,535,000	1,780,000	1,780,000
一般会計出資金	0	0	0	0	0
合 計	3,014,000	2,916,000	13,535,000	1,780,000	1,780,000

附表第2 給水収益収納率の推移

給水収益収納率は 91.98%で、前年度に比し 3.91 ポイント増加している。

(単位:%)

区 分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
給水収益収納率	91.98	88.07	87.97	86.01	86.20
(うち現年度分)	98.46	98.41	98.41	98.30	98.33

( 余 白 )



## む す び

水道事業は、病院事業とともに地方公営企業法により決算をすることが義務づけられている。これは、本会計にはない決算の良否をも判断しなければならないという趣旨に沿ったものである。事業会計の良否が会計期間における利益の額で判断されるのであれば、民間事業所のように組織として利益を追求することに専念しなければならない。志摩市水道事業経営戦略には下記の記述があり、この基本方針に水道事業の存立意義が明記されている。

- (持続) 将来にわたって市民生活を支える水道
- (強靱) 災害時でも安定して供給できる水道
- (安全) 安心しておいしくの飲める水道

一言で言えば、いつでも栓をひねると清潔な水が志摩市内に遍く適正な価格で供給されることを事業として継続していく事ではないだろうか。この価格は、事業運営が最低限遂行出来る収支が均衡する中で行われるべきではないと考える。極めて短期間の事業において収支均衡は公平の観点から望ましいと考えるものであるものの、この「持続性」「強靱性」「安全性」そして、「価格の適正性(世代間の公平)」は10年以上のサイクルの中でその適性を判断されるものとする。

当市の水道事業は、旧町時代の昭和43年4月に供用を開始し合併を経て、平成23年4月には三重県企業庁から県営志摩水道の事業譲渡を受けて浄水製造から給水まで一元化した事業となり現在に至っている。

志摩市水道事業経営戦略によれば、年平均約358百万円の建設投資を行っているが、平成6年度は1,423百万円と突出している。同じ年限で更新投資が発生するとすれば、その年度だけ平均額の3倍の資金需要が発生することとなる。資金流出に備え必要額の積立金などを用意する必要がある。志摩市水道事業経営戦略(2018年から2027年)では、計画期間内の更新需要は年平均699百万円となり、更新需要のピークは2026年の2,125百万円としている。これは、前提として法定耐用年数の1.5倍程度を適用して計算している。その根拠を「水道事業におけるアセットマネジメント(資産管理)に関する手引き」(厚生労働省健康局水道課)に求めている。中長期的な視点に立った水道施設の更新と資金確保とのサブタイトルを付した手引きとなっている。同書によれば、資金計画は30年から40年間を検討期間と考える事が望ましいものとしている。これは政府債の償還が30年(据え置き5年)であることから資金計画を考えるようにと述べられている。志摩市の計画が10年になっていることは、現実的な計画は10年程度が適正と考えたからに外ならない。ただ、根底には30年から40年を考慮しつつ計画の立案が望ましいと考える。先の志摩市水道事業経営戦略がまとめられた2年前に同じ上下水道部から志摩市水道事業基本計画が発表されている。志摩市水道事業基本計画では、新たな起債が無い場合、平成31年度には資金残高がマイナスとな

り事業継続が出来ないとされた。現状はそうなっていない。伊勢志摩サミットの効果や建設投資の抑制によるところが大きいと判断する。伊勢志摩サミットの効果は一時的限定的なものに過ぎないし、建設投資は科学的知見に基づくアセットマネジメントの適正な運用がなされ、適正な時期に適正な検査及び評価がなされ、その結果、投資が抑制されたのであれば伊勢志摩サミットの効果と平成 30 年 2 月に作成された志摩市水道事業経営戦略の趣旨が実現した事となって事業に良い効果があったこととなる。しかし、実態は配水管の対処療法的な修繕など水道事業の維持に掛かる作業に忙殺され、基本計画に予定された送水管の更新事業に手が付けることが出来ない故の投資抑制になっていると判断せざるを得ない。

同経営戦略では、料金の検討部分で 10 年間は水道料金で給水にかかる費用をまかなえるという見込みのもと料金値上げを予定していないという。しかし、今後は水需要の減少や更新需要の増大により現在の水道料金では賄えなくなることが想定され、投資抑制・適正化を図りつつ、それでも財源が不足するときは料金値上げを検討するという。施設のライフサイクルを重視し、必要な時期に適切に更新することが結果として長寿命となると考える。技術的知見に基づく検査をし、その評価に基づき必要な長寿命化の修繕を施すなどした上での建設投資の抑制でなければ、かえって見かけの利益や内部留保などを計上し、適正な時期の料金改訂の時機を失することとなる。技術的知見に基づく機能診断等により現有資産の状態・健全度を適切に診断・評価するとともに、財政収支見通しを踏まえた更新財源の確保方策を講じるなどにより、事業の実行可能性を担保する必要があると考える。10 年間計画を見直さないなどということは、問題を先送りするおそれもあり 3 年程度で必ず計画の見直しを図られたい。水道事業は基本的に水道料金のみによって運営されるものである。近い将来に資金が不足し内部留保の取り崩しが想定されている。建設投資のピークに備え、積立金の積み増しのため料金改定の検討が望ましいと考える。数十年にわたる世代間の費用負担の公平性の確保、水道事業の安定継続性を水道料金のみで確保するため、一度に高率の値上げは望ましいとは考えられない。今決算において、利益があるように見えることから、料金改定問題の重要性が希薄に見えることをおそれている。同じ問題に対し、基本計画と経営戦略にその評価に乖離があるように見える。今後予定される送水管の更新工事に備え、専任の職員の配置を望むものである。下水道の公営企業会計適用を機会に、関連部局を同じ場所に集約し、管理経費を削減しつつ業務に対するさらなる意思の疎通を図られたい。

# 市立国民健康保険病院事業会計

## 1. 事業の概要

平成30年度の病院事業は、総合診療医を中心とする医療体制の基で経営改革に努めるとともに、市民の健康と医療の確保に努めてきた。当年度の入院患者数は18,628人で、1日平均患者数は51.0人となり、1日1人当たりの収益は23,450円となっている。また、外来患者数は35,610人で、1日平均患者数は145.9人となり、1日1人当たりの収益は8,942円となっている。入院患者と外来患者を合わせた総患者数は54,238人で、前年度に比し5,284人(10.8%)増加している。

病床数は一般病床が50床、療養病床が40床の合計90床であったが、経営改革の一つとして平成28年11月に一般病床を17床、療養病床を60床へ改修を行った。その結果、年間病床利用率が66.3%となり、前年度に比し3.7ポイント増加している。しかし、一般病床は医師・看護師不足で平成27年1月から休止の状態が続いている。また、平成31年3月31日現在の正規職員数は78人で、内医師数は3人であるが、平成30年10月1日付で医師1名が新たに採用されている。

各施設別の業務状況及び職員数については「第1表」のとおりである。

第1表 業務状況及び職員数

区 分 病 院 名		病 院 事 業 計		志 摩 市 民 病 院		浜 島 診 療 所	
		30 年 度	29 年 度	30 年 度	29 年 度	30 年 度	29 年 度
入 院	年間延患者数(人)	18,628	17,580	18,628	17,580	—	—
	1日平均患者数(人)	51.0	48.2	51.0	48.2	—	—
	年間病床利用率(%)	66.3	62.6	66.3	62.6	—	—
	1日1人当たり収益(円)	23,450	20,804	23,450	20,804	—	—
外 来	年間延患者数(人)	35,610	31,374	19,925	18,630	15,685	12,744
	1日平均患者数(人)	145.9	128.6	81.7	76.4	64.3	52.2
	1日1人当たり収益(円)	8,942	9,118	12,973	12,625	3,820	3,992
病 床 数	一般病床(床)	17(50)	17(50)	17(50)	17(50)	—	—
	療養病床(床)	60(40)	60(40)	60(40)	60(40)	—	—
	合 計(床)	77(90)	77(90)	77(90)	77(90)	—	—
職 員 数	正規職員数(人)	78(3)	73(2)	73(2)	68(1)	5(1)	5(1)
	非常勤・臨時職員数(人)	48(22)	44(22)	43(21)	40(21)	5(1)	4(1)
	合 計(人)	126(25)	117(24)	116(23)	108(22)	10(2)	9(2)

(注1) 入院診療日数は、平成30年度が365日、平成29年度が365日である。

(注2) 外来診療日数は、平成30年度が244日(浜島診療所244日)、平成29年度が244日(浜島診療所244日)である。

(注3) 病床数は、平成30年度が平成31年3月31日現在、平成29年度が平成30年3月31日現在の数値である。なお、

( )内の数値は平成28年11月以前の病床数である。

(注4) 正規職員数及び非常勤・臨時職員数は、平成30年度が平成31年3月31日現在、平成29年度が平成30年3月31日現在の人数である。なお ( )内の数値は医師数で内数である。

## 2. 収支の状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア. 収益的収入

収益的収入の予算額 1,238,274,000 円に対して、決算額は 1,266,622,860 円で、収入率は 102.3%となっている。

内訳は医業収益が 776,237,680 円で、前年度に比し 107,459,499 円 (16.1%) 増加している。これは主に、平成 28 年 11 月に療養病床を増床したことで入院患者数が増え入院収益が増加したためである。また、外来収益が増加したのは、平成 29 年 4 月から浜島診療所に常勤医師の総合診療医 1 名が就任し、非常勤医師 1 名の 2 名で診療を行っているためである。

医業外収益は 462,885,180 円で、前年度に比し 39,446,498 円 (7.9%) 減少している。これは主に、医業収益が増加したことで赤字が減少し、その補填財源である一般会計繰入金が増加したためである。特別利益は 27,500,000 円で、前年度に比し 26,852,768 円 (4,148.9%) 増加している。これは、旧浜島診療所解体撤去工事に伴うものである。

収益的収入の状況は「第2表」のとおりである。

第2表 収益的収入

(単位:円)

年度 \ 区分	予 算 額	決 算 額	予算額との比較
30	1,238,274,000	1,266,622,860	28,348,860
29	1,136,216,000	1,171,757,091	35,541,091
差引増減	102,058,000	94,865,769	△7,192,231

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(単位:円、%)

区 分 \ 科 目	30年度		予算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B)/(A)	29年度 決算額(C)	前年度 比率 (B)/(C)	構 成 比 率
	予算額(A)	決算額(B)					
第1款 病院事業収益	1,238,274,000	1,266,622,860	28,348,860	102.3	1,171,757,091	108.1	100.0
第1項 医業収益	752,222,000	776,237,680	24,015,680	103.2	668,778,181	116.1	61.3
第2項 医業外収益	458,550,000	462,885,180	4,335,180	100.9	502,331,678	92.1	36.5
第3項 特別利益	27,502,000	27,500,000	△2,000	100.0	647,232	4,248.9	2.2

(注) 本表の金額は消費税を含む。

## イ. 収益的支出

収益的支出の予算額 1,296,230,000 円に対して、決算額は 1,246,525,884 円で執行率は 96.2%となっている。

内訳は、医業費用が 1,194,606,531 円で前年度に比し 75,089,726 円 (6.7%) 増加している。これは主に、委託料の経費、薬品費の材料費、給与費の増加によるものである。医業外費用は 25,001,929 円で、前年度に比し 1,029,141 円 (4.0%) 減少している。これは主に、企業債利息の減少によるものである。特別損失は 26,917,424 円で、前年度に比し 25,517,981 円 (1,823.4%) 増加している。これは、旧浜島診療所解体撤去工事に伴うものである。

収益的支出の状況は「第3表」のとおりである。

第3表 収益的支出

(単位:円)

年度 \ 区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
30	1,296,230,000	1,246,525,884	0	49,704,116
29	1,232,610,000	1,146,947,318	0	85,662,682
差引増減	63,620,000	99,578,566	0	△35,958,566

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(単位:円、%)

科目 \ 区分	30年度		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	29年度決算額 (D)	前年度比率 (B)/(D)	構成比率
	予算額 (A)	決算額 (B)						
第1款 病院事業費用	1,296,230,000	1,246,525,884	0	49,704,116	96.2	1,146,947,318	108.7	100.0
第1項 医業費用	1,241,801,000	1,194,606,531	0	47,194,469	96.2	1,119,516,805	106.7	95.8
第2項 医業外費用	27,506,000	25,001,929	0	2,504,071	90.9	26,031,070	96.0	2.0
第3項 特別損失	26,923,000	26,917,424	0	5,576	100.0	1,399,443	1,923.4	2.2

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

ア. 資本的収入

資本的収入の予算額 135,757,000 円に対して、決算額は 135,757,000 円で、収入率は 100.0%となっている。

内訳は、負担金交付金が 131,949,000 円で、前年度に比し 13,847,000 円(9.5%)減少している。これは主に、医業収益の増加に伴い、一般会計からの負担金交付金が減少したためである。他会計補助金は 3,808,000 円で、前年度に比し 604,000 円(18.9%)増加している。これは、平成 30年度に消化管用ビデオスコープ等の購入業務の補助金交付があったためである。

資本的収入の状況は「第4表」のとおりである。

第4表 資本的収入

(単位:円)

年度 \ 区分	予算額	決算額	予算額との比較
30	135,757,000	135,757,000	0
29	182,400,000	149,000,000	△33,400,000
差引増減	△46,643,000	△13,243,000	33,400,000

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(単位:円、%)

科目 \ 区分	30年度		予算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B)/(A)	29年度 決算額 (C)	前年度 比率 (B)/(C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
第1款 資本的収入	135,757,000	135,757,000	0	100.0	149,000,000	91.1	100.0
第1項 負担金交付金	131,949,000	131,949,000	0	100.0	145,796,000	90.5	97.2
第2項 企業債	0	0	0	—	0	—	0.0
第4項 他会計補助金	3,808,000	3,808,000	0	100.0	3,204,000	118.9	2.8

(注) 本表の金額は消費税を含む。

イ. 資本的支出

資本的支出の予算額 135,757,000 円に対して、決算額は 135,754,731 円で、執行率は 100.0% となっている。

内訳は、建設改良費が 15,664,574 円で前年度に比し 3,173,511 円(16.8%)減少している。これは、市民病院へ睡眠評価装置、消化管用ビデオスコープ等の購入があったものの、平成29年度旧浜島診療所解体撤去事業の委託料がなくなったためである。また、企業債償還金は 120,090,157 円で前年度に比し 9,529,820 円(7.4%)減少している。

資本的支出の状況は「第5表」のとおりである。

第5表 資本的支出

(単位:円)

年度 \ 区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
30	135,757,000	135,754,731	0	2,269
29	182,400,000	148,458,062	33,400,000	541,938
差引増減	△46,643,000	△12,703,331	△33,400,000	△539,669

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(単位:円、%)

科目 \ 区分	30年度		翌年度繰越額(C)	不用額(A)-(B)-(C)	執行率(B)/(A)	29年度決算額(D)	前年度比率(B)/(D)	構成比率
	予算額(A)	決算額(B)						
第1款 資本的支出	135,757,000	135,754,731	0	2,269	100.0	148,458,062	91.4	100.0
第1項 建設改良費	15,666,000	15,664,574	0	1,426	100.0	18,838,085	83.2	11.5
第2項 企業債償還金	120,091,000	120,090,157	0	843	100.0	129,619,977	92.6	88.5

(注) 本表の金額は消費税を含む。

### 3. 経営成績

#### (1) 経営実績

当年度の総収益は1,264,089,876円で、前年度に比し94,294,149円(8.1%)増加している。内訳は、経常収益である医業収益が774,639,378円で、前年度に比し107,153,410円(16.1%)増加している。医業外収益は462,439,387円で、前年度に比し39,271,082円(7.8%)減少している。これは主に、入院患者や外来患者の増加で医業収益が増加し、赤字を補填する一般会計繰入金が増加したためである。特別利益は27,011,111円で、前年度に比し26,411,821円(4,407.2%)増加している。これは、旧浜島診療所解体撤去工事に伴うものである。一方、総費用は1,243,634,698円で、前年度に比し98,998,504円(8.6%)増加している。内訳は、経常費用である医業費用が1,175,210,543円で、前年度に比し73,950,639円(6.7%)増加している。これは主に、委託料の経費、薬品費の材料費、給与費の増加によるものである。医業外費用は41,506,731円で前年度に比し470,116円(1.1%)減少している。これは主に、企業債利息の減少によるものである。特別損失は26,917,424円で、前年度に比し25,517,981円(1,823.4%)増加している。これは、旧浜島診療所解体撤去工事に伴うものである。

この結果、当年度純利益は20,455,178円となり、当年度未処理欠損金は664,373,314円となった。

事業の経営収支の状況は「第6表」、収支の詳細については「第7表」のとおりである。



第6表 事業の経営収支の状況

(単位:円、%)

項目	区分	30年度	29年度	比較増減	増減率
総収益 (A) = (B) + (E)		1,264,089,876	1,169,795,727	94,294,149	8.1
経常収益(B) = (C) + (D)		1,237,078,765	1,169,196,437	67,882,328	5.8
医業収益 (C)		774,639,378	667,485,968	107,153,410	16.1
医業外収益 (D)		462,439,387	501,710,469	△39,271,082	△7.8
特別利益 (E)		27,011,111	599,290	26,411,821	4,407.2
総費用 (F) = (G) + (J)		1,243,634,698	1,144,636,194	98,998,504	8.6
経常費用 (G) = (H) + (I)		1,216,717,274	1,143,236,751	73,480,523	6.4
医業費用 (H)		1,175,210,543	1,101,259,904	73,950,639	6.7
医業外費用 (I)		41,506,731	41,976,847	△470,116	△1.1
特別損失 (J)		26,917,424	1,399,443	25,517,981	1,823.4
医業収支 (K) = (C) - (H)		△400,571,165	△433,773,936	33,202,771	△7.7
経常収支 (L) = (B) - (G)		20,361,491	25,959,686	△5,598,195	△21.6
特別収支 (M) = (E) - (J)		93,687	△800,153	893,840	△111.7
当年度純利益 (N) = (L) + (M)		20,455,178	25,159,533	△4,704,355	△18.7
前年度繰越欠損金		684,828,492	709,988,025	△25,159,533	△3.5
当年度未処理欠損金		664,373,314	684,828,492	△20,455,178	△3.0

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

第7-1表 事業収入に関する事項

(単位:円、%)

区 分 科 目		30年度		29年度		比較増減 (A) - (B)	前年度比率 (A) / (B)
		収入額(A)	構 成 比 率	収入額(B)	構 成 比 率		
医業収益	入院収益	436,824,849	34.6	365,741,164	31.3	71,083,685	119.4
	外来収益	318,410,398	25.2	286,075,372	24.4	32,335,026	111.3
	その他医業収益	19,404,131	1.5	15,669,432	1.3	3,734,699	123.8
	計	774,639,378	61.3	667,485,968	57.0	107,153,410	116.1
医業外収益	他会計補助金	146,506,000	11.6	204,265,000	17.5	△57,759,000	71.7
	負担金交付金	187,573,000	14.8	160,674,000	13.7	26,899,000	116.7
	患者外給食収益	129,684	0.0	102,457	0.0	27,227	126.6
	長期前受金戻入	122,787,662	9.7	129,006,191	11.0	△6,218,529	95.2
	その他医業外収益	5,443,041	0.4	7,662,821	0.7	△2,219,780	71.0
	計	462,439,387	36.5	501,710,469	42.9	△39,271,082	92.2
特別利益	固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
	過年度損益修正益	6,111,111	0.5	599,290	0.1	5,511,821	1,019.7
	その他特別利益	20,900,000	1.7	0	0.0	20,900,000	皆増
	計	27,011,111	2.2	599,290	0.1	26,411,821	4,507.2
合 計 (病院事業収益)		1,264,089,876	100.0	1,169,795,727	100.0	94,294,149	108.1

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

第7-2表 事業費用に関する事項

(単位:円、%)

区 分 科 目		30年度		29年度		比較増減 (A) - (B)	前年度比率 (A) / (B)
		支出額(A)	構 成 比 率	支出額(B)	構 成 比 率		
医業費用	給 与 費	743,559,969	59.9	688,671,927	60.2	54,888,042	108.0
	材 料 費	111,122,143	8.9	98,943,666	8.6	12,178,477	112.3
	経 費	195,724,269	15.7	183,233,297	16.0	12,490,972	106.8
	減価償却費	122,355,844	9.8	127,134,572	11.1	△4,778,728	96.2
	資産減耗費	431,818	0.0	1,871,619	0.2	△1,439,801	23.1
	研究研修費	2,016,500	0.2	1,404,823	0.1	611,677	143.5
	計	1,175,210,543	94.5	1,101,259,904	96.2	73,950,639	106.7
医業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	20,506,639	1.6	22,454,875	2.0	△1,948,236	91.3
	患者外寝具費	175	0.0	87	0.0	88	201.1
	看護師養成費	960,000	0.1	600,000	0.1	360,000	160.0
	雑 損 失	20,039,917	1.6	18,921,885	1.7	1,118,032	105.9
	計	41,506,731	3.3	41,976,847	3.7	△470,116	98.9
特別損失	固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
	過年度損益修正損	5,625,544	0.5	1,399,443	0.1	4,226,101	402.0
	その他特別損失	21,291,880	1.7	0	0.0	21,291,880	皆増
	計	26,917,424	2.2	1,399,443	0.1	25,517,981	1,923.4
合計(病院事業費用)		1,243,634,698	100.0	1,144,636,194	100.0	98,998,504	108.6

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

(2) 経営内容

経営内容を施設の利用状況及び主要な費用からみると次のとおりである。

ア. 病院等の利用状況について

(単位：円、人、%)

区 分		30年度(A)	29年度(B)	比較増減 (A)－(B)	前年度比率 (A)/(B)
入 院	入院収益	436,824,849	365,741,164	71,083,685	119.4
	年間延患者数	18,628	17,580	1,048	106.0
	1日平均患者数	51.0	48.2	2.8	105.8
	1日1人あたり収益	23,450	20,804	2,646	112.7
	年間病床利用率	66.3	62.6	3.7	105.9
外 来	外来収益	318,410,398	286,075,372	32,335,026	111.3
	年間延患者数	35,610	31,374	4,236	113.5
	1日平均患者数	145.9	128.6	17.3	113.5
	1日1人あたり収益	8,942	9,118	△176	98.1

入院収益は 436,824,849 円で前年度に比し 71,083,685 円(19.4%)増加、外来収益は 318,410,398 円で前年度に比し 32,335,026 円(11.3%)増加している。

入院収益が増加したのは、平成 28 年 11 月に一般病床の一部を療養病床に改修し、入院患者数の増加を図ったことが大きく影響している。外来収益が増加したのは、平成 29 年 4 月から浜島診療所に常勤医師の総合診療医 1 名が就任し、非常勤医師 1 名の 2 名で診療を行っているためである。

イ. 給与費

職員給与費の推移は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	28年度
給 与 費	741,323,969	688,744,927	673,011,639
医業費用に占める給与費の割合	63.1	62.5	62.1
医業収益に占める給与費の割合	95.7	103.2	123.2

(注) 給与費＝給料＋手当＋賃金＋報酬＋法定福利費＋(注記：賞与引当金取崩額＋その他引当金取崩額)である。

給与費は、741,323,969 円で前年度に比し 52,579,042 円(7.6%)増加している。医業費用に占める割合は 63.1%で、前年度に比し 0.6 ポイント増加している。また、医業収益に占める割合は 95.7%で前年度に比し 7.5 ポイント減少している。

給与費が増加した主な要因は、医師等の職員数の増加があったためである。

ウ. 材料費(薬品費、診療材料費、医療消耗備品費)

材料費の推移は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	28年度
材 料 費	111,122,143	98,943,666	94,342,796
医業費用に占める材料費の割合	9.5	9.0	8.7
医業収益に占める材料費の割合	14.3	14.8	17.3

材料費は、111,122,143 円で前年度に比し 12,178,477 円(12.3%)増加している。医業費用に占める割合は 9.5%で、前年度に比し 0.5 ポイント増加している。また、医業収益に占める割合は 14.3%で、前年度に比し 0.5 ポイント減少している。

材料費の中で増加が大きかったのは薬品費で、前年度に比し 9,801,950 円(17.0%)増加している。これは、入院患者の増加に伴ない薬品の購入が増加したためである。

エ. 経費(消耗品費、光熱水費、燃料費、修繕費、委託料等)

経費の推移は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	28年度
経 費	195,724,269	183,233,297	170,406,105
医業費用に占める経費の割合	16.7	16.6	15.7
医業収益に占める経費の割合	25.3	27.5	31.2

経費は、195,724,269 円で前年度に比し 12,490,972 円(6.8%)増加している。医業費用に占める割合は 16.7%で、前年度に比し 0.1 ポイント増加している。また、医業収益に占める割合は 25.3%で、前年度に比し 2.2 ポイント減少している。

経費の中で増加が大きかったのは、委託料で、前年度に比し 6,644,473 円(5.3%)増加している。なお、経費の中には、前島診療所指定管理料 30,000,000 円が含まれている。

オ. 減価償却費

減価償却費の推移は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	28年度
減価償却費	122,355,844	127,134,572	128,454,919
総費用に占める減価償却費の割合	9.8	11.1	11.4
医業収益に占める減価償却費の割合	15.8	19.0	23.5

減価償却費は、122,355,844 円で、前年度に比し 4,778,728 円(3.8%)減少している。

総費用に占める割合は 9.8%で、前年度に比し 1.3 ポイント減少している。また、医業収益に占める割合は 15.8%で、前年度に比し 3.2 ポイント減少している。

カ. 企業債償還金及び利息

企業債償還金及び利息の推移は次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	30年度	29年度	28年度
企業債償還元金	120,090,157	129,619,977	132,036,935
企業債利息	20,506,639	22,454,875	24,327,482
企業債元利償還金	140,596,796	152,074,852	156,364,417
当年度借入額	0	0	0
年度末企業債残高	901,297,679	1,021,387,836	1,151,007,813
総費用に占める企業債利息の割合	1.6	2.0	2.2
医業収益に占める企業債利息の割合	2.6	3.4	4.5
医業収益に占める企業債償還元金の割合	15.5	19.4	24.2
医業収益に占める企業債元利償還金の割合	18.1	22.8	28.6

当年度末の企業債残高は 901,297,679 円で、前年度に比し 120,090,157 円(11.8%)減少している。これは、平成 27 年度以降に企業債の借入を行っていないためである。総費用に占める企業債利息の割合は 1.6%で、前年度に比し 0.4 ポイント減少している。また、医業収益に占める企業債利息の割合は 2.6%で前年度に比し 0.8 ポイント減少している。

医業収益に占める企業債償還元金の割合は 15.5%で、前年度に比し 3.9 ポイント減少している。また、医業収益に占める企業債元利償還金の割合は 18.1%で、前年度に比し 4.7 ポイント減少した。

#### 4. 財政状態

##### (1) 資 産

当年度末における資産合計は、1,726,198,937円で前年度に比し87,108,009円(4.8%)減少している。内訳は、固定資産が1,540,929,053円で、前年度に比し113,894,126円(6.9%)減少している。これは主に、減価償却によるものである。

流動資産は185,269,884円で、前年度に比し26,786,117円(16.9%)増加している。内訳は、未収金が145,201,921円で、前年度に比し18,891,574円(15.0%)増加している。これは、医業収益の増加に伴い、2か月後に受け取る診療報酬が増加したためである。

資産状況は「第8表」のとおりである。

第8表 資産状況表

(単位:円、%)

区 分 科 目	30年度(A)	構 成 比 率	29年度(B)	構 成 比 率	比較増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)
1. 固定資産	1,540,929,053	89.3	1,654,823,179	91.3	△113,894,126	△6.9
有形固定資産	1,539,106,516	89.2	1,653,000,642	91.2	△113,894,126	△6.9
無形固定資産	1,822,537	0.1	1,822,537	0.1	0	—
2. 流動資産	185,269,884	10.7	158,483,767	8.7	26,786,117	16.9
現金預金	52,649,602	3.1	45,130,759	2.4	7,518,843	16.7
未 収 金	145,201,921	8.4	126,310,347	7.0	18,891,574	15.0
貸倒引当金	△15,127,000	△0.9	△15,127,000	△0.8	0	—
貯 蔵 品	2,545,361	0.1	2,169,661	0.1	375,700	17.3
資産合計	1,726,198,937	100.0	1,813,306,946	100.0	△87,108,009	△4.8

(2) 負債及び資本

当年度末における負債合計は、1,786,447,118 円で、前年度に比し 107,563,187 円(5.7%)減少している。内訳は、固定負債である企業債が前年度に比し 111,935,368 円(12.4%)減少している。これは、平成 27 年度以降に企業債の借入を行っていないためである。

資本合計は、△ 60,248,181 円で、前年度に比し 20,455,178 円(25.3%)増加している。これは、当年度純利益が 20,455,178 円発生したためである。

負債及び資本の状況は「第9表」のとおりである。

第9表 負債及び資本状況表

(単位:円、%)

区 分		30年度(A)	構 成 比 率	29年度(B)	構 成 比 率	比較増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)
科 目							
負債の部	1. 固定負債	789,362,311	45.7	901,297,679	49.7	△111,935,368	△12.4
	企 業 債	789,362,311	45.7	901,297,679	49.7	△111,935,368	△12.4
	リース債務	0	0.0	0	0.0	0	—
	2. 流動負債	199,561,613	11.6	200,040,230	11.1	△478,617	△0.2
	一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
	企 業 債	111,935,368	6.5	120,090,157	6.6	△8,154,789	△6.8
	リース債務	0	0.0	0	0.0	0	—
	未 払 金	39,308,462	2.3	33,853,194	1.9	5,455,268	16.1
	引 当 金	44,920,000	2.6	42,684,000	2.4	2,236,000	5.2
	その他流動負債	3,397,783	0.2	3,412,879	0.2	△15,096	△0.4
	3. 繰延収益	797,523,194	46.2	792,672,396	43.7	4,850,798	0.6
	長期前受金	1,386,186,729	80.3	1,267,616,437	69.9	118,570,292	9.4
	長期前受金 収益化累計額	△588,663,535	△34.1	△474,944,041	△26.2	△113,719,494	23.9
	負 債 合 計	1,786,447,118	103.5	1,894,010,305	104.5	△107,563,187	△5.7
資本の部	1. 資本金	350,796,230	20.3	350,796,230	19.3	0	—
	資 本 金	350,796,230	20.3	350,796,230	19.3	0	—
	2. 剰余金	△411,044,411	△23.8	△431,499,589	△23.8	20,455,178	△4.7
	資本剰余金	253,328,903	14.7	253,328,903	14.0	0	—
	利益剰余金	△664,373,314	△38.5	△684,828,492	△37.8	20,455,178	△3.0
	資 本 合 計	△60,248,181	△3.5	△80,703,359	△4.5	20,455,178	△25.3
負債資本合計		1,726,198,937	100.0	1,813,306,946	100.0	△87,108,009	△4.8



## 5. キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書は、一事業年度の資金繰りの状況を示した報告書で、その内容は、本来の医業活動によって生じる業務活動、固定資産の取得等によって生じる投資活動、借入金の調達等によって生じる財務活動に区分される。

資金繰りの状況は、業務活動で 22,024,404 円の黒字、投資活動で 105,584,596 円の黒字、財務活動で 120,090,157 円の赤字となり、資金は期首より 7,518,843 円増加している。

資金の流れを見ると、財務活動で生じた資金不足を一般会計から業務活動へ 330,037,000 円、投資活動へ 131,949,000 円を繰り入れているため、資金不足を一般会計繰入金で補っていることになる。

キャッシュフロー計算書の状況は「第 10 表」のとおりである。

第 10 表 キャッシュフロー計算書の状況

(平成30年4月1日～平成31年3月31日まで)

(単位:円)

区分	項目	金額	区分	項目	金額
業 務 活 動	当年度純利益	20,455,178	投 資 活 動	有形固定資産の取得による支出	△14,504,236
	減価償却費	122,355,844		一般会計からの繰入金による収入	120,088,832
	貸倒引当金の増減額	0			
	長期前受金戻入額	△122,787,662			
	その他特別利益	0		計	105,584,596
	支払利息及び企業債取扱諸費	20,506,639	財 務 活 動	一時借入金の借入による収入	0
	固定資産除却損	15,110,686		一時借入金の返済による支出	0
	固定資産売却益	0		企業債の借入による収入	0
	未収金の増減額	△18,891,574		企業債の償還による支出	△120,090,157
	未払金の増減額	5,455,268			
	たな卸資産の増減額	△375,700		計	△120,090,157
	その他流動資産の増減額	0			
	その他流動負債の増減額	△15,096			
	その他引当金の増加額	2,236,000			
	現金による費用をともなわない雑損失等	△1,518,540			
	小計	42,531,043	資金増加額	7,518,843	
	利息の支払額	△20,506,639	資金期首残高	45,130,759	
	計	22,024,404	資金期末残高	52,649,602	

財政状態の良否を示す財務比率と全国平均値(平成29年度地方公営企業年鑑／総務省)を比較すると次表のとおりである。

(単位:%)

区 分 ・ 算 式	30年度	29年度	28年度	全国平均値 (平成29年度)
<b>自己資本構成比率</b> (資本金+剰余金+繰延収益)÷総資本×100	42.7	39.3	35.2	30.7
<b>固定資産対長期資本比率</b> 固定資産÷(資本金+剰余金+固定負債+繰延収益) ×100	100.9	102.6	104.5	86.8
<b>流動比率</b> 流動資産÷流動負債×100	92.8	79.2	63.8	183.1
<b>経常収支比率</b> 経常収益÷経常費用×100	101.7	102.3	101.6	97.8
<b>医業収支比率</b> 医業収益÷医業費用×100	65.9	60.6	50.4	91.6

【自己資本構成比率】資本に占める自己資本の割合を示す指標で、この比率が高いほど良いが、公営企業はサービスの提供に必要な施設は、企業債を借り入れて建設することが一般的であるため全国的に低率となっている。当年度は 42.7%で、前年度に比し 3.4 ポイント増加している。また、全国平均値と比較すると 12.0 ポイント上回っている。

【固定資産対長期資本比率】固定資産の中で、自己資本と長期借入金(固定負債)によって調達されている部分がどれだけあるかを示す指標で、この比率は常に 100%以下、かつ低いことが望ましい。100%を上回っている場合には、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることになり、不良債務が発生していることを意味する。当年度は 100.9%で、前年度に比し 1.7 ポイント減少している。また、全国平均値を 14.1 ポイント上回っている。

【流動比率】流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示す指標で、この比率が高いことが望ましく、100%を下回っている場合には不良債務が発生していることを意味する。当年度は 92.8%で、前年度に比し 13.6 ポイント増加している。また、全国平均値を 90.3 ポイント下回っている。

【経常収支比率】経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが 100%を下回っている場合には経常損失が生じていることを意味する。当年度は 101.7%で、前年度に比し 0.6 ポイント減少している。また、全国平均値と比較すると 3.9 ポイント上回っている。

【医業収支比率】収益性を見るための指標で、医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、この比率が高いほど医業利益率が良いことを表し、これが 100%未満であることは医業損失が生じていることを意味する。当年度は 65.9%で前年度に比し 5.3 ポイント増加している。また、全国平均値を 25.7 ポイント下回っている。

## 6. 建設改良事業

建設改良費の主な事業(1,000千円以上)は次のとおりである。

訪問看護用車両購入(軽自動車)(市民病院) 1,291,832 円  
 睡眠評価装置購入(市民病院) 2,991,600 円  
 電気式スチームコンベクションオーブン購入(市民病院) 1,458,000 円  
 検査室用遠心機購入(市民病院) 1,036,800 円  
 消化管用ビデオスコープ購入(市民病院) 4,158,000 円  
 医療用画像管理システム購入(市民病院) 4,860,000 円

附表第1 他会計繰入金の推移

(単位:円)

区 分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
一般会計負担金	461,986,000	506,600,000	592,045,000	716,003,000	499,646,000
一般会計出資金	0	0	0	0	0
合 計	461,986,000	506,600,000	592,045,000	716,003,000	499,646,000

附表第2 一時借入金の推移

### (1) 一時借入金

(単位:円)

区 分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
前年度末残高	0	0	0	0	0
当年度借入額	0	0	200,000,000	300,000,000	200,000,000
当年度償還金	0	0	200,000,000	300,000,000	200,000,000
当年度末残高	0	0	0	0	0

(2) 一時借入金償還状況

(単位:円)

区 分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
償 還 元 金	0	0	200,000,000	300,000,000	200,000,000
支 払 利 息	0	0	8,770	151,891	77,302
合 計	0	0	200,008,770	300,151,891	200,077,302

## む す び

志摩市立国民健康保険病院事業には、平成 29 年 5 月に作成された志摩市立国民健康保険病院事業 新改革プランがある。この改革プランは平成 29 年度から令和 2 年度までの 4 年間の経営の指針となるものである。2 年目に当たる今決算で幾つか検証するとともに、来期の経営について検討を加えたい。

公営企業会計においては、当職はその会計の適否と良否を意見として表明しなければならない。適否については、志摩市公営企業会計決算審査意見書 第 5 審査の結果 において概ね適正であるという意見を表明した。以下には、病院事業会計決算の良否について意見を述べたい。民間事業所であれば、会計年度の利益の額を最大化することが株主から求められるだろう。公営事業は、更なる公益性を求められており、最大の利益を目的としない質の高い医療の提供である。利益の多寡のみが良否の判断基準でないことをご理解いただきたい。それでも、病院事業を維持継続しようとするならば、一般会計からの繰り出し額が一定の水準以下であることが望ましいことは言うまでも無い。現行の会計処理においては、繰り出し額は収益にカウントされるため、最終的には利益に計上されることになり良否の判断を困難ならしめている。

まず、医業収益について検討する。医業収支比率とは医業費用に占める医業収益の割合である。民間事業では考えられないことであるが、費用の方がはるかに収益を上回っている。この状況が改善されることなく継続するようなことがあれば、収縮する本会計では繰出金や負担金の支出に堪えることが困難となろう。新改革プラン 2 年目の今決算では、目標比率 65.5% に対し 65.9% となり目標数値を達成している。来期については、新改革プランの達成に対し悲観的な見通しを持たざるを得ない。志摩市立国民健康保険志摩市民病院及び浜島診療所とも医師及び看護師などの適正配置が終わり、働き方改革の趣旨に則り就業時間が厳格に管理される。結果として医業収益の拡大は見込むことが出来ない。また、数年後に迫る看護師の多数の定年退職に備え最低人員を上回る看護師を配置している。浜島診療所では、訪問診療のため、看護師を増員した。これらの施策は、時代の要請や医療サービスの質の維持である。他地域では、他の医療機関であったり市民病院などがしている医療サービスの大部分を浜島診療所が引き受ける事となっている。これも公共医療機関の使命であり、担当医師の高い職業倫理の賜である。このように、病院会計の、いわゆる赤字の原因と医療サービスの効果を行政サービスとして考慮する必要があると考える。常勤医師 3 名体制となった志摩市民病院は収益・年間患者数・病床利用率などほぼ全ての項目で前年を上回っている。医業収益に占める給与費の割合は、103.2% (平

成 29 年度決算)から 95.7%(平成 30 年度決算)まで低下した。平成 29 年度決算に比し、経営は更に好転した。結果、一般会計からの繰入金が増加し本会計の負担を軽減する効果があった。負担金繰入金が一つの目安である基準繰入額の範囲となるよう願っている。

## 決算審査資料

( 余 白 )



水道事業会計に係る主要な経営指標等の推移

(単位:千円)

区 分		30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
経営成績	営業収益	1,589,313	1,560,368	1,589,809	1,559,431	1,584,462
	営業利益	288,694	213,010	267,252	226,006	106,944
	経常利益又は経常損失 (△)	338,836	263,037	314,184	276,178	168,228
	当年度純利益又は当年度純損失(△)	341,340	264,018	313,039	277,624	203,080
	繰入金を除いた当年度純利益又は当年度純損失(△)	339,406	262,182	300,584	276,924	202,380
財政状態	資産合計	16,541,302	16,472,778	16,515,518	16,529,811	16,714,693
	資本金	3,363,766	3,063,766	2,763,766	2,483,766	1,982,671
	自己資本	14,355,153	13,927,603	13,690,679	13,421,678	13,231,637
	自己資本構成比率	86.8%	84.5%	82.9%	81.2%	79.2%
	1年越滞納営業未収金	118,802	201,062	206,321	240,494	246,504
	不納欠損額	77,574	0	28,293	0	29,417
	企業債年度末残高	2,052,630	2,329,217	2,615,814	2,938,741	3,302,028
	企業債利息	44,503	50,223	55,881	61,574	67,105
その他	建設改良費	448,468	495,829	483,986	341,031	350,304
	一般会計繰入金	3,014	2,916	13,535	1,780	1,780
	正規職員数	24人	24人	25人	25人	26人

(注1) 営業収益には、消費税等は含まれてない。

(注2) 繰入金を除いた当年度純利益は、当年度純利益から収益的収入に計上された一般会計繰入金を除いたものである。

(注3) 自己資本は、資本金に剰余金と繰延収益を加えたものである。(26年度以降適用)

(注4) 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

(注5) 建設改良費は、地方公営企業法第26条(予算の繰越)の規定による支出額及び消費税を含む。

## 水道事業会計 経営分析比率の推移

区 分		算 式	30年度	29年度	28年度
資産及び資本構成比率	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本(注1)}} \times 100$	86.8	84.5	82.9
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	91.6	92.4	92.1
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	457.7	346.3	354.8
回 転 率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均資本金} + \text{平均剰余金} + \text{平均繰延収益}}$	0.11	0.11	0.12
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.11	0.11	0.11
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	6.30	5.46	5.76
損益に関する比率	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	125.2	118.8	122.8
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	122.2	115.8	120.2
	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	2.07	1.60	1.90
	企業債元金償還金対減価償却比率 (%)	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	51.8	52.9	57.0
	営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	18.2	13.7	16.8
	営業収益利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	21.5	16.9	19.7

(注1) 総資本＝負債・資本合計

(注2) 平均＝(期首＋期末)÷2

(注3) 全国平均値は、「平成29年度地方公営企業年鑑／総務省(水道事業)」から引用した。

(注4) 地方公営企業法の改正によって、26年度から流動資産及び流動負債の内容が変更されたため流動比率の数値が大きく変動した。また、自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率の計算式が一部変更となっている。

27年度	26年度	全国平均値 (29年度)	項目の説明
81.2	79.2	68.4	総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の安全性が高いとされている。
92.2	92.3	93.9	固定資産と長期資本との関係を判断するために用いられ、一般に100%以下であることが望ましい。
355.2	330.0	274.0	短期的に資金化を予定している流動資産と、1年以内に支払わなければならない流動負債を比較するもので数値が大きいほど支払能力があるといえる。
0.12	0.11	0.09	自己資本に対する営業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の収益があったかを示している。この比率が高いほど営業活動が活発であるといえる。
0.11	0.11	0.07	営業収益と投下された固定資産利用状況の適否をみるための指標で、数値の多い方が良いとされている。
5.70	5.22	8.09	未収金に対する営業収益の割合で、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
119.8	110.9	111.1	経常費用に対する経常収益の割合で、この数値が100%未満の場合は単年度赤字であることを示している。
116.9	107.2	96.2	営業費用に対する営業収益の割合で、この数値が100%以上かつ高いほど経営状態が良好であるといえる。
1.67	1.21	0.81	事業の経常的な収益力を総合的に表す指標で、この数値が高いほど総合的な収益性が高いことを示している。
66.1	63.4	91.7	投下資本の回収と再投資との間のバランスをみる指標で、一般的にこの比率が100%を超えると投資の健全性が損なわれることになる。
14.5	6.7	—	営業収益に対する営業利益の割合で、この数値が高いほど収益性が高いことを示している。民間企業の平均値は3~4%である。
17.8	12.8	—	営業収益に対する当期純利益の割合で、企業活動が、資本の増加にどの程度結びついていたかを示している。民間企業の平均値は3~4%である。

( 余 白 )

病院事業会計に係る主要な経営指標等の推移

(単位:千円)

区 分		30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
経営成績	医業収益	774,639	667,486	546,133	482,545	655,134
	医業損失(△)	△400,571	△433,774	△538,057	△668,994	△605,045
	経常利益又は経常損失(△)	20,361	25,960	18,543	53,055	△130,141
	当年度純利益又は当年度純損失(△)	20,455	25,160	16,408	53,712	△173,556
	繰入金を除いた当年度純利益又は当年度純損失(△)	△309,582	△335,644	△441,942	△566,366	△598,660
財政状態	資産合計	1,726,199	1,813,307	1,901,385	2,052,726	2,286,648
	資本金	350,796	350,796	350,796	350,796	350,796
	自己資本	737,275	711,969	668,561	646,736	579,971
	自己資本構成比率	42.7%	39.3%	35.2%	31.5%	25.4%
	1年越滞納医業未収金	16,661	16,765	16,828	16,797	17,067
	不納欠損額	0	0	0	0	0
	企業債年度末残高	901,298	1,021,388	1,151,008	1,283,045	1,425,385
	企業債利息	20,507	22,455	24,327	26,270	27,137
その他	建設改良費	15,665	18,838	2,376	3,389	198,978
	一般会計繰入金	461,986	506,600	592,045	716,003	499,646
	正規職員数	78人	73人	65人	72人	82人

(注1) 医業収益には、消費税等は含まれてない。

(注2) 繰入金を除いた当年度純損失は、当年度純損失から収益的収入に計上された一般会計繰入金を除いたものである。

(注3) 自己資本は、資本金に剰余金と繰延収益を加えたものである。(26年度以降適用)

(注4) 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

## 病院事業会計 経営分析比率の推移

区 分		算 式	30年度	29年度	28年度
資産及び資本構成比率	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本(注1)}} \times 100$	42.7	39.3	35.2
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	100.9	102.6	104.5
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	92.8	79.2	63.8
回転率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均資本金} + \text{平均剰余金} + \text{平均繰延収益}}$	1.07	0.97	0.83
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.49	0.39	0.30
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}}$	5.71	5.72	4.36
損益に関する比率	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	101.7	102.3	101.6
	医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	65.9	60.6	50.4
	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.16	1.35	0.83
	企業債元金償還金対減価償却比率 (%)	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	98.1	102.0	102.8
	医業利益率 (%)	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	△51.7	△65.0	△98.5
	医業収益利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	2.6	3.8	3.0

(注 1) 総資本＝負債・資本合計

(注 2) 平均＝(期首＋期末)÷2

(注 3) 全国平均値は「平成 29 年度地方公営企業年鑑／総務省 (病院事業)」から引用した。

(注 4) 地方公営企業法の改正によって、26 年度から流動資産及び流動負債の内容が変更されたため流動比率の数値が大きく変動した。また、自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率の計算式が一部変更となっている。

27年度	26年度	全国平均値 (29年度)	項目の説明
31.5	25.4	30.7	総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の安全性が高いとされている。
105.3	105.6	86.8	固定資産と長期資本との関係を判断するために用いられ、一般に100%以下であることが望ましいとされている。
62.8	70.9	183.1	短期的に資金化を予定している流動資産と、1年以内に支払わなければならない流動負債を比較するもので数値が大きいほど支払能力があるといえる。
0.79	0.48	1.87	自己資本に対する医業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の収益があったかを示している。この比率が高いほど医業活動が活発であるといえる。
0.25	0.33	0.77	医業収益と投下された固定資産利用状況の適否をみるための指標で、数値の多い方が良いとされている。
3.87	5.58	5.78	未収金に対する医業収益の割合で、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
104.4	90.0	97.8	経常費用に対する経常収益の割合で、この数値が100%未満の場合は単年度赤字であることを示している。
41.9	52.0	91.6	医業費用に対する医業収益の割合で、この数値が100%以上かつ高いほど経営状態が良好であるといえる。
2.48	△7.70	0.52	事業の経常的な収益力を総合的に表す指標で、この数値が高いほど総合的な収益性が高いことを示している。
107.8	65.4	131.5	投下資本の回収と再投資との間のバランスをみる指標で、一般的にこの比率が100%を超えると投資の健全性が損なわれることになる。
△138.6	△92.4	—	医業収益に対する医業利益の割合で、この数値が高いほど収益性が高いことを示している。民間企業の平均値は3~4%である。
11.1	△26.5	—	医業収益に対する当期純利益の割合で、企業活動が資本の増加にどの程度結びついたかを示している。民間企業の平均値は3~4%である。

( 余 白 )



第2表の附表

(単位:円、%)

区分 科目	事業計				志摩市民病院				浜島診療所			
	予算額(A)	決算額(B)	予算額との比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	予算額との比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	予算額との比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)
第1款 病院事業収益	1,238,274,000	1,266,622,860	28,348,860	102.3	1,106,038,000	1,131,420,343	25,382,343	102.3	132,236,000	135,202,517	2,966,517	102.2
第1項 医業収益	752,222,000	776,237,680	24,015,680	103.2	690,208,000	711,788,772	21,580,772	103.1	62,014,000	64,448,908	2,434,908	103.9
第2項 医業外収益	458,550,000	462,885,180	4,335,180	100.9	415,828,000	419,631,571	3,803,571	100.9	42,722,000	43,253,609	531,609	101.2
第3項 特別利益	27,502,000	27,500,000	△2,000	100.0	2,000	0	△2,000	—	27,500,000	27,500,000	0	100.0

(注) 本表の金額は消費税を含む。

第3表の附表

(単位:円、%)

区分 科目	事業計				
	予算額(A)	決算額(B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
第1款 病院事業費用	1,296,230,000	1,246,525,884	0	49,704,116	96.2
第1項 医業費用	1,241,801,000	1,194,606,531	0	47,194,469	96.2
第2項 医業外費用	27,506,000	25,001,929	0	2,504,071	90.9
第3項 特別損失	26,923,000	26,917,424	0	5,576	100.0

(注) 本表の金額は消費税を含む。

52

(単位:円、%)

区分 科目	志摩市民病院					浜島診療所				
	予算額(A)	決算額(B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
第1款 病院事業費用	1,165,803,000	1,125,364,945	0	40,438,055	96.5	130,427,000	121,160,939	0	9,266,061	92.9
第1項 医業費用	1,142,488,000	1,104,557,068	0	37,930,932	96.7	99,313,000	90,049,463	0	9,263,537	90.7
第2項 医業外費用	23,297,000	20,793,233	0	2,503,767	89.3	4,209,000	4,208,696	0	304	100.0
第3項 特別損失	18,000	14,644	0	3,356	81.4	26,905,000	26,902,780	0	2,220	100.0

(注) 本表の金額は消費税を含む。

第4表の附表

(単位:円、%)

区 分 科 目	事 業 計				志 摩 市 民 病 院				浜 島 診 療 所			
	予算額(A)	決算額(B)	予算額との比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	予算額との比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	予算額との比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)
第1款 資本的収入	135,757,000	135,757,000	0	100.0	130,277,000	130,277,000	0	100.0	5,480,000	5,480,000	0	100.0
第1項 負担金 交付金	131,949,000	131,949,000	0	100.0	126,469,000	126,469,000	0	100.0	5,480,000	5,480,000	0	100.0
第2項 企業債	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—
第4項 他会計補助金	3,808,000	3,808,000	0	100.0	3,808,000	3,808,000	0	100.0	0	0	0	—

(注) 本表の金額は消費税を含む。

第5表の附表

(単位:円、%)

区 分 科 目	事 業 計				
	予算額(A)	決算額(B)	翌年度 繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
第1款 資本的支出	135,757,000	135,754,731	0	2,269	100.0
第1項 建設改良費	15,666,000	15,664,574	0	1,426	100.0
第2項 企業債償還金	120,091,000	120,090,157	0	843	100.0

(注) 本表の金額は消費税を含む。

54

(単位:円、%)

区 分 科 目	志 摩 市 民 病 院					浜 島 診 療 所				
	予算額(A)	決算額(B)	翌年度 繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	翌年度 繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
第1款 資本的支出	130,277,000	130,275,425	0	1,575	100.0	5,480,000	5,479,306	0	694	100.0
第1項 建設改良費	15,666,000	15,664,574	0	1,426	100.0	0	0	0	0	—
第2項 企業債償還金	114,611,000	114,610,851	0	149	100.0	5,480,000	5,479,306	0	694	100.0

(注) 本表の金額は消費税を含む。

第7-1表の附表

(単位：円、%)

区分 科目		志摩市民病院						浜島診療所					
		30年度		29年度		比較増減 (A)-(B)	前年度比率 (A)/(B)	30年度		29年度		比較増減 (A)-(B)	前年度比率 (A)/(B)
		収入額(A)	構成 比率	収入額(B)	構成 比率			収入額(A)	構成 比率	収入額(B)	構成 比率		
医業収益	入院収益	436,824,849	38.7	365,741,164	34.0	71,083,685	119.4	—	—	—	—	—	—
	外来収益	258,489,276	22.9	235,199,228	21.9	23,290,048	109.9	59,921,122	44.6	50,876,144	53.6	9,044,978	117.8
	その他医業収益	15,218,830	1.3	12,766,093	1.2	2,452,737	119.2	4,185,301	3.1	2,903,339	3.1	1,281,962	144.2
	計	710,532,955	62.9	613,706,485	57.1	96,826,470	115.8	64,106,423	47.7	53,779,483	56.7	10,326,940	119.2
医業外収益	他会計補助金	144,387,000	12.8	202,979,000	18.9	△58,592,000	71.1	2,119,000	1.6	1,286,000	1.4	833,000	164.8
	負担金交付金	160,155,000	14.2	133,613,000	12.4	26,542,000	119.9	27,418,000	20.4	27,061,000	28.5	357,000	101.3
	患者外給食収益	129,684	0.0	102,457	0.0	27,227	126.6	0	0.0	0	0.0	0	—
	長期前受金戻入	109,427,349	9.7	116,527,173	10.8	△7,099,824	93.9	13,360,313	10.0	12,479,018	13.2	881,295	107.1
	その他医業外収益	5,113,111	0.4	7,435,859	0.7	△2,322,748	68.8	329,930	0.2	226,962	0.2	102,968	145.4
	計	419,212,144	37.1	460,657,489	42.8	△41,445,345	91.0	43,227,243	32.2	41,052,980	43.3	2,174,263	105.3
特別利益	固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	0	—
	過年度損益修正益	0	0.0	599,105	0.1	△599,105	皆減	6,111,111	4.5	185	0.0	6,110,926	3,303,303.2
	その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—	20,900,000	15.6	0	0.0	20,900,000	皆増
	計	0	0.0	599,105	0.1	△599,105	皆減	27,011,111	20.1	185	0.0	27,010,926	14,600,600.5
合計 (病院事業収益)		1,129,745,099	100.0	1,074,963,079	100.0	54,782,020	105.1	134,344,777	100.0	94,832,648	100.0	39,512,129	141.7

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

第7-2表の附表

(単位：円、%)

区分 科目		志摩市民病院						浜島診療所					
		30年度		29年度		比較増減 (A)-(B)	前年度比率 (A)/(B)	30年度		29年度		比較増減 (A)-(B)	前年度比率 (A)/(B)
		支出額(A)	構成 比率	支出額(B)	構成 比率			支出額(A)	構成 比率	支出額(B)	構成 比率		
医業費用	給与費	685,186,560	61.0	629,289,171	59.8	55,897,389	108.9	58,373,409	48.5	59,382,756	65.6	△1,009,347	98.3
	材料費	105,041,393	9.4	94,075,726	8.9	10,965,667	111.7	6,080,750	5.1	4,867,940	5.4	1,212,810	124.9
	経費	184,653,732	16.4	173,313,282	16.4	11,340,450	106.5	11,070,537	9.2	9,920,015	11.0	1,150,522	111.6
	減価償却費	109,394,111	9.7	114,896,525	10.9	△5,502,414	95.2	12,961,733	10.8	12,238,047	13.5	723,686	105.9
	資産減耗費	33,238	0.0	1,630,648	0.2	△1,597,410	2.0	398,580	0.3	240,971	0.2	157,609	165.4
	研究研修費	1,869,842	0.2	1,387,023	0.1	482,819	134.8	146,658	0.1	17,800	0.0	128,858	823.9
	計	1,086,178,876	96.7	1,014,592,375	96.3	71,586,501	107.1	89,031,667	74.0	86,667,529	95.7	2,364,138	102.7
医業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	17,780,843	1.6	19,636,455	1.9	△1,855,612	90.6	2,725,796	2.3	2,818,420	3.1	△92,624	96.7
	患者外寝具費	175	0.0	87	0.0	88	201.1	0	0.0	0	0.0	0	—
	看護師養成費	960,000	0.1	600,000	0.1	360,000	160.0	0	0.0	0	0.0	0	—
	雑損失	18,458,655	1.6	17,861,670	1.6	596,985	103.3	1,581,262	1.3	1,060,215	1.2	521,047	149.1
	計	37,199,673	3.3	38,098,212	3.6	△898,539	97.6	4,307,058	3.6	3,878,635	4.3	428,423	111.0
特別損失	固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	0	—
	過年度損益修正損	14,644	0.0	1,366,970	0.1	△1,352,326	1.1	5,610,900	4.7	32,473	0.0	5,578,427	17,278.7
	その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—	21,291,880	17.7	0	0.0	21,291,880	皆増
	計	14,644	0.0	1,366,970	0.1	△1,352,326	1.1	26,902,780	22.4	32,473	0.0	26,870,307	82,846.6
合計(病院事業費用)		1,123,393,193	100.0	1,054,057,557	100.0	69,335,636	106.6	120,241,505	100.0	90,578,637	100.0	29,662,868	132.7

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

